

ごあいさつ



1986年の設立以来、長きにわたり笹川平和財団（SPF）の会長としてご指導を賜りました田淵節也氏が、2008年6月26日ご逝去されました。ここに生前のご厚誼を深謝し、謹んでお知らせ申し上げます。

設立当時、日本はプラザ合意のあと急速な円高が進み、いわゆるバブル経済が始動した時期で、世界のなかで強すぎる日本経済が問題視されていました。田淵会長は、SPFが民間の立場から国際協力・国際理解を推進することは日本の国際貢献に資

する立派な仕事とお考えになり、名誉会長であった笹川良一氏、初代理事長であった河合三良氏とともに、大きな期待をもってこの財団の仕事を始められたと伺っております。

田淵会長のご指導と皆さまの暖かいご支援を得て、SPFは日本や東アジア地域の経験を旧社会主義諸国に移転する事業や、地域の国際化問題、予防外交などの新しい問題にいち早く取り組むのみならず、笹川太平洋島嶼国基金、笹川日中友好基金、笹川中欧基金、笹川汎アジア基金という、日本にとって重要な地域を専門に取り扱う4つの特定基金を擁し、民間財団ならではのユニークな活動を行ってまいりました。

ただ、非営利組織というものは、ややもすると易きに流れやすい傾向もあります。そうした問題意識から、田淵会長は設立20周年を機に財団の業務執行体制と事業の見直しが不可欠と考えられ、副会長である私に2つの専門委員会を設置して見直し作業に取り組むよう命じられ、私もそれに精力的に取り組んでまいりました。

業務見直しについては理事会・評議員会にもご報告し、ご承認いただいたうえで、着々と改善の成果をあげつつあります。また、事業の見直しについては、専門委員会の答申をもとに新しいミッション・ステートメントを作成し、それに沿った事業方針が完成し、理事会・評議員会でご承認いただきました。この事業方針の下、SPFは一層の躍進を遂げるものと確信しておりますが、田淵会長にその成果をお見せできないのが残念でなりません。

今後、田淵会長の志を継ぎ、新しい体制、新しい事業方針の下、より複雑となった国際問題の解決に向け、民間財団として政策研究、提言能力を充実させていこうと考えています。さらに、情報発信力を強化し、より主体的な国際協力を行うことにより、日本の民間主導による国際貢献の拡充・強化を目指してまいります。

皆さまの引き続きのご支援とご協力をお願い申し上げます。

笹川平和財団副会長 羽生 次郎